

地域経済学

序章 地域経済学の対象と課題

平成22年度 後期

経済学部 中村良平

1. 地域経済学の対象

1) 地域(region)とは

- ・当面は一国内での「地域」を考える、 cf) EU(各国)もまた地域
- ・関東地方も東京都も岡山市も新庄村もすべて地域
- ・東京や大阪は「都市的地域」で新庄村は「中山間地域」
- ・同質的な連続空間 = 等質性と連続性
- ・都市や農村は地域の社会経済的特徴を表す形容詞
- ・地域と地方は違う。地域はregionで地方はlocal

2) 対象テーマは

- ・財の交易や要素の移動など地域間の問題を扱う
 - 国際経済学と関連性が高い
- ・地域の開発や発展の問題を扱う
 - 開発経済学と関連性が高い
- ・地方自治体としての経済政策を扱う
 - 公共経済学や地方財政論と関係がある

1. 地域経済学の対象

3) アプローチ

- ・ミクロ経済学やマクロ経済学を基礎とする。
- ・経済統計や計量経済分析の手法で評価する。

4) 具体的な対象地域は国内経済であれば、

ブロック単位(近畿、中国、四国、九州など)

都道府県単位 ← これがメイン

市町村単位

- ・特定の地域のみを対象とはしない。
 - どの地域でも適用できる理論や概念
- ・特定地域を対象とするのは area study
 - 理論や仮説を特定の地域を対象に検証
case study として特定の地域の問題を扱う。

1. 地域経済学の対象

5) 最近のtopics

- ・市町村合併と地域の自立

 - 合併した自治体と合併しなかった自治体で有意な差は？

- ・経済成長と地域格差の問題

 - マクロの経済成長は地域間格差を拡大する？

- ・地方分権と地域経済の問題

 - 地方分権で地域は自立するのか？

- ・持続可能な地域経済の構築

 - 持続可能な経済システムとは？

2. 地域経済学の課題

1) 地域経済のメカニズムの解明: 理論と実証

- ・開放性と所得の決定
- ・地域内産業連関、経済波及効果
- ・成長と発展のメカニズム

2) 地域格差の問題

- ・所得格差、効用格差、環境格差など
- ・産業集積、産業構成、職業構成、失業率
- ・人口移動との関係は？
- ・特化と地域間交易
 - 日本と中国の交易の関係と同じ

2 . 地域経済学の課題

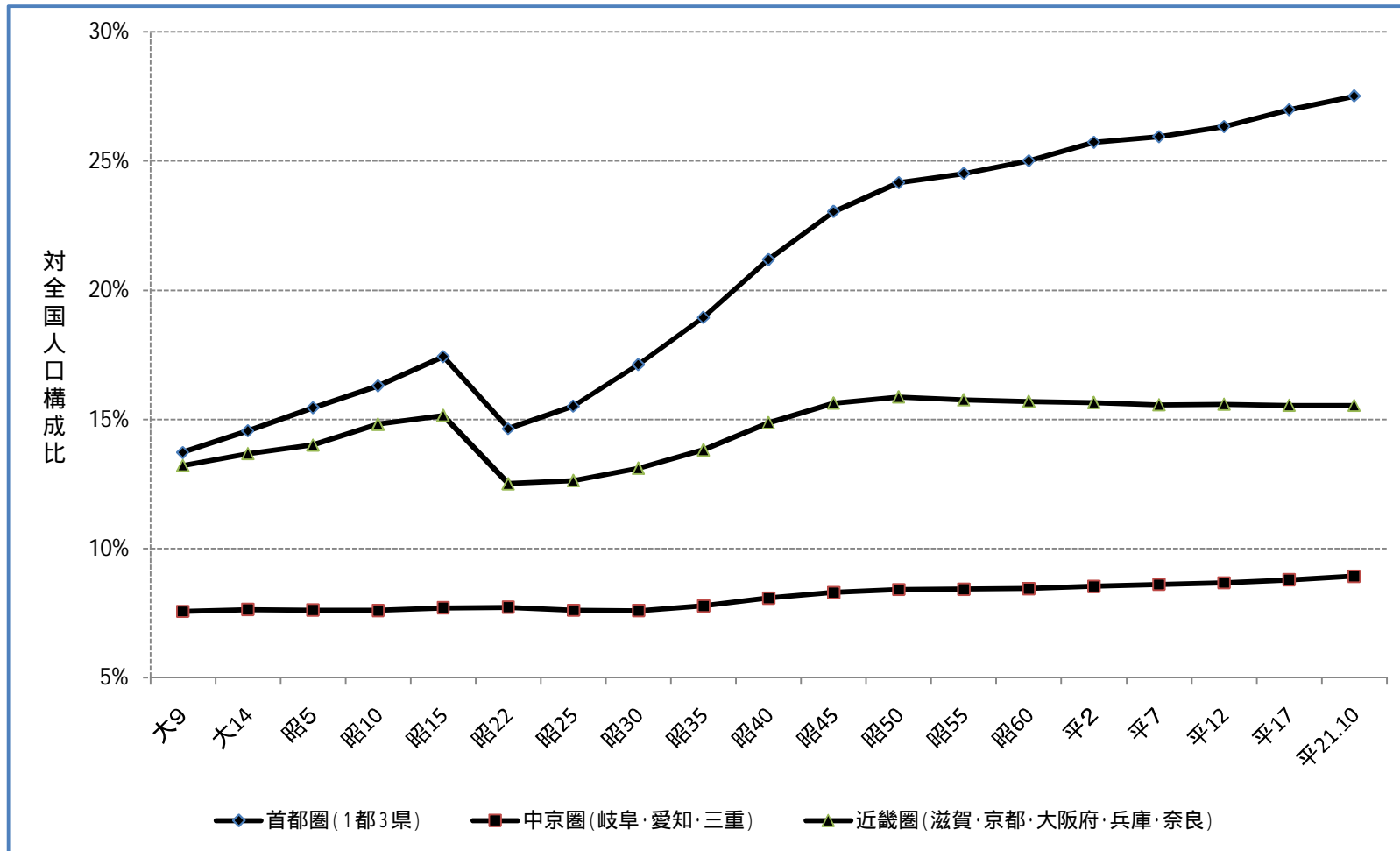
3) 地域経済の自立とは？

- ・地域資源の有効利用(比較優位性)
- ・域内に資金を呼び込む力(移出力)
- ・域内の資金流出を防ぐ力(循環性)

4) 持続可能(Sustainable)な地域経済

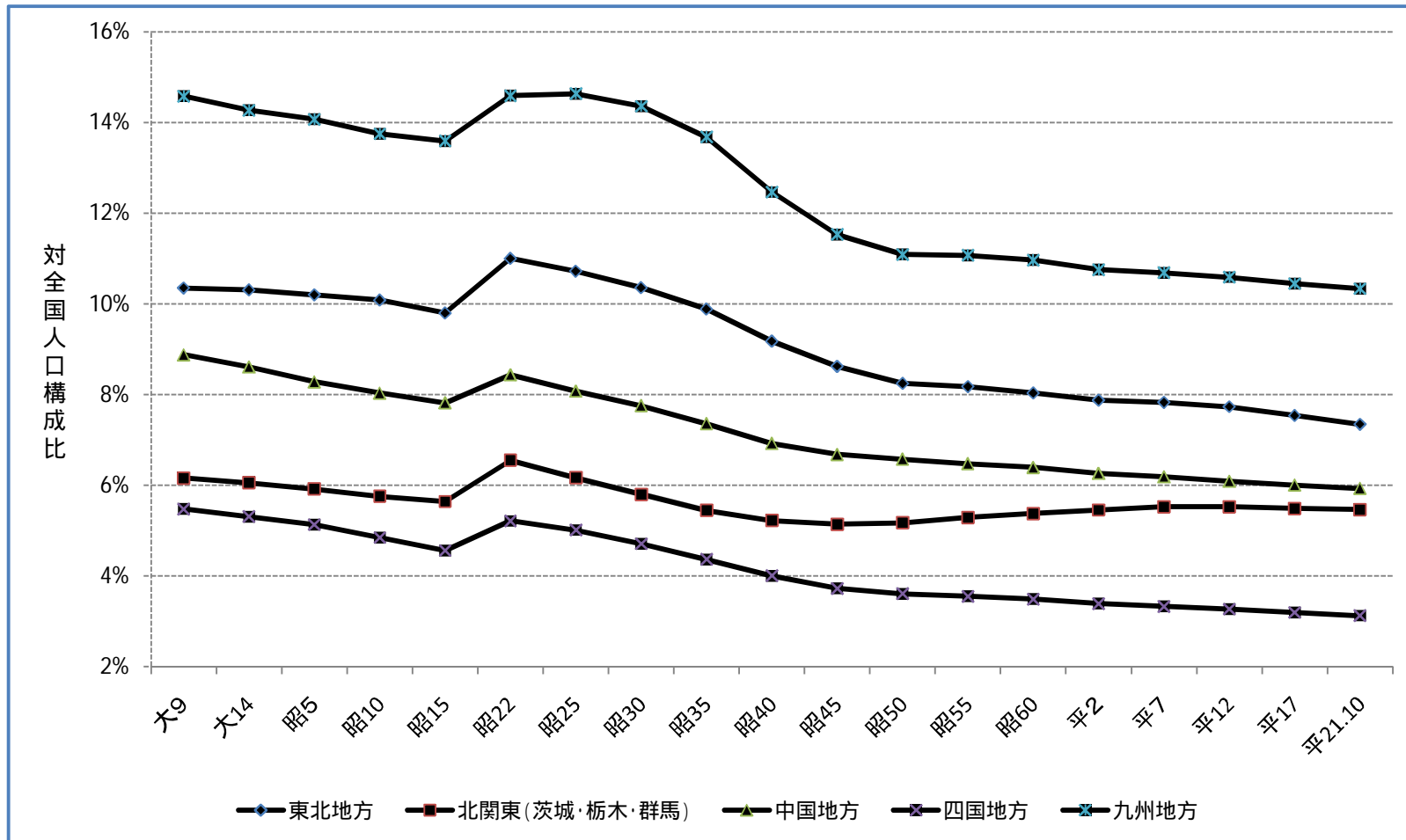
- ・自立した経済の継続性
- ・地域資源の組み合わせ
- ・地域経済の循環性
- ・地域経済の安定性

3. 地域経済の認識：人口の推移



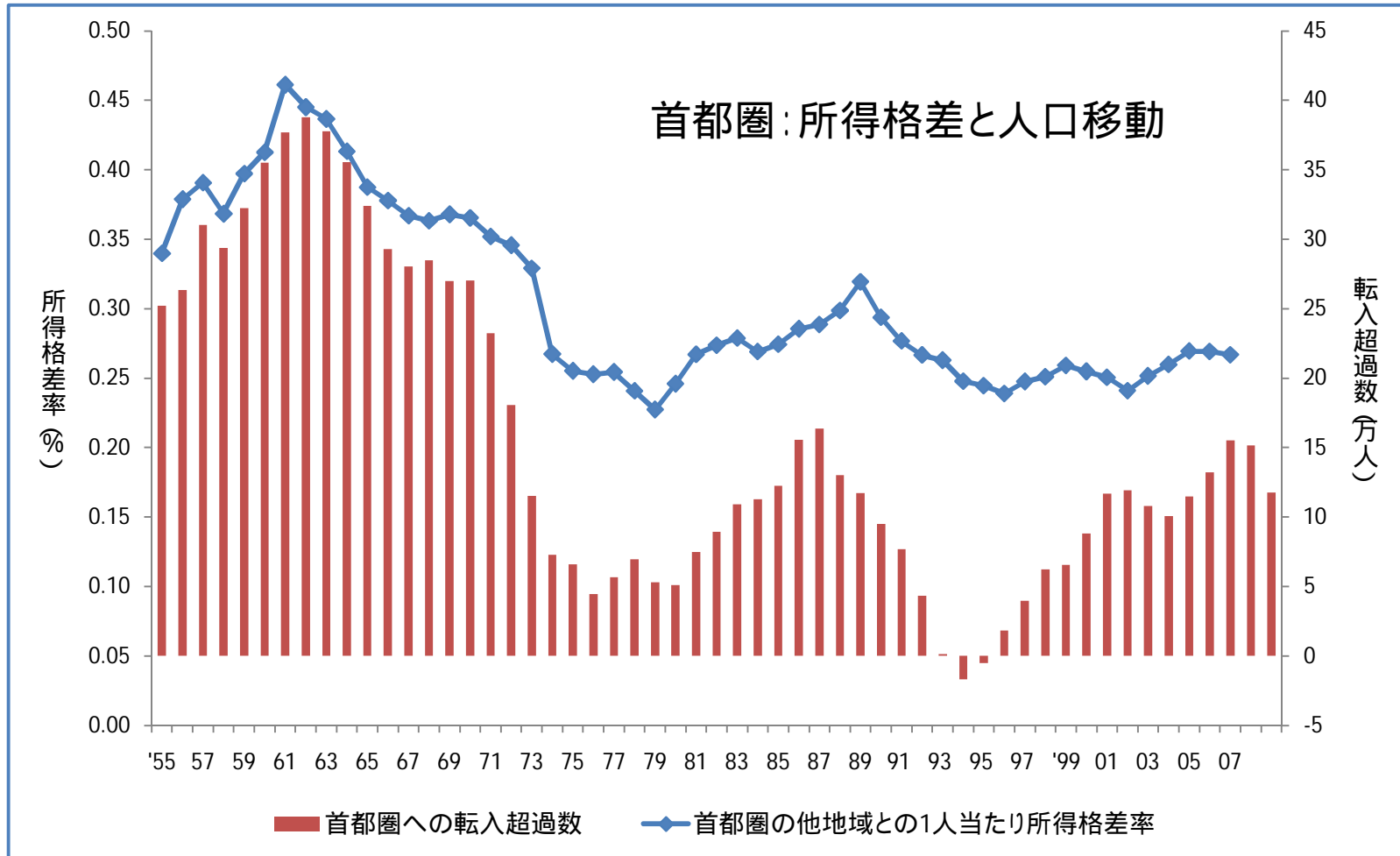
昭和50年代以降、首都圏はほぼ一定のスピードで人口シェアを増やし続けている。近畿圏は、大阪万博をピークにそのシェアが低下傾向にある。愛知県を含む中京圏では、わずかずつではあるがシェアが増えてきている。

3. 地域経済の認識：人口の推移



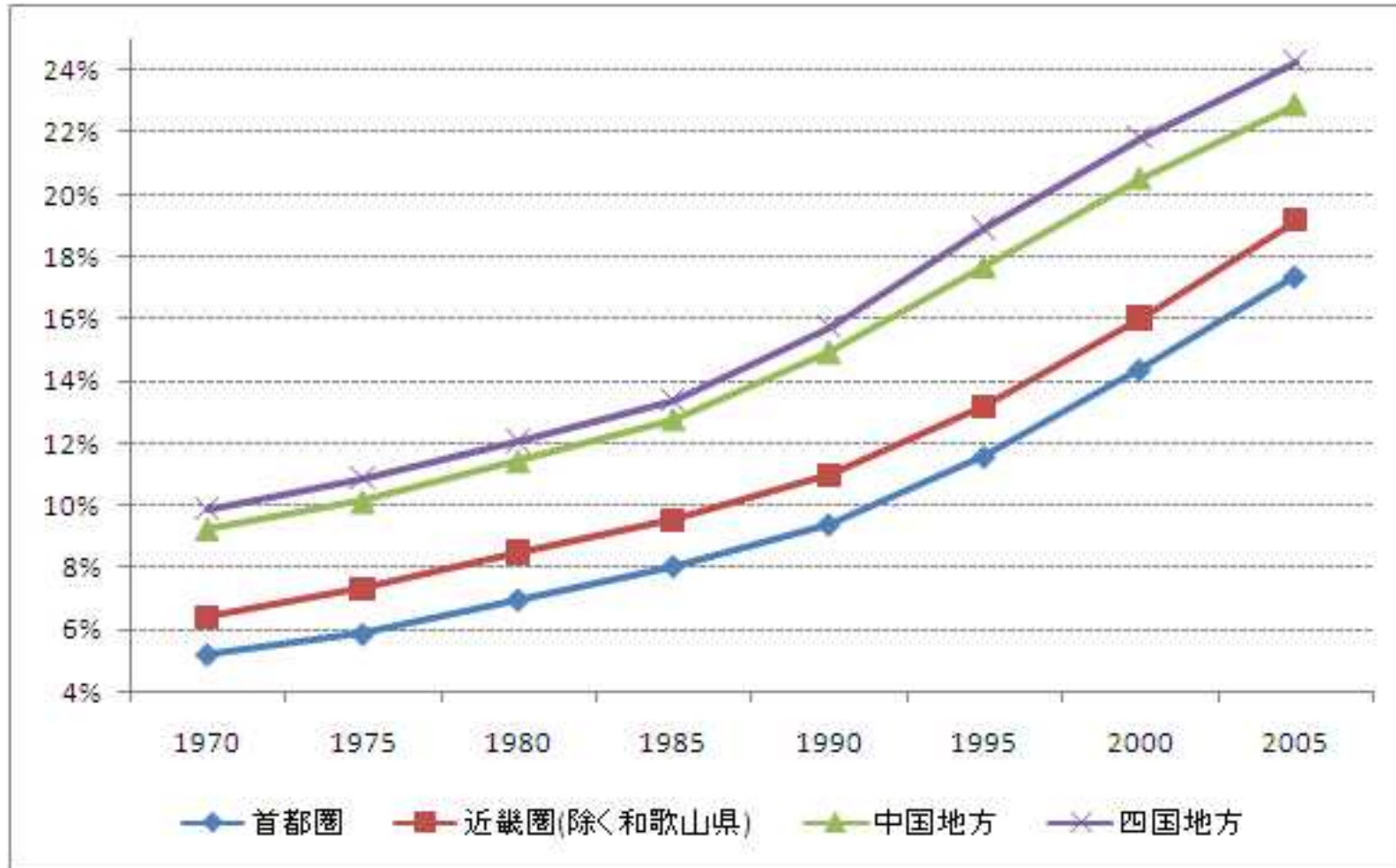
北関東以外の地域では、戦後ずっとシェアが低下してきている。戦後間もない昭和22年と平成21年でシェアを比べると、東北地方は3.7ポイント低下、中国地方は2.8ポイント低下、四国地方は2.1ポイント低下している。

3. 地域経済の認識



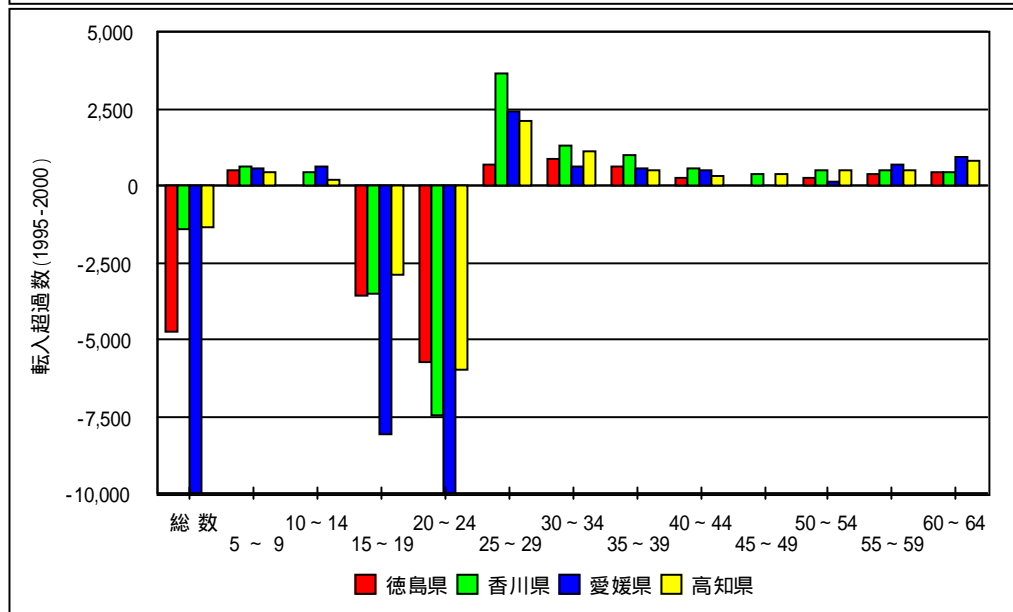
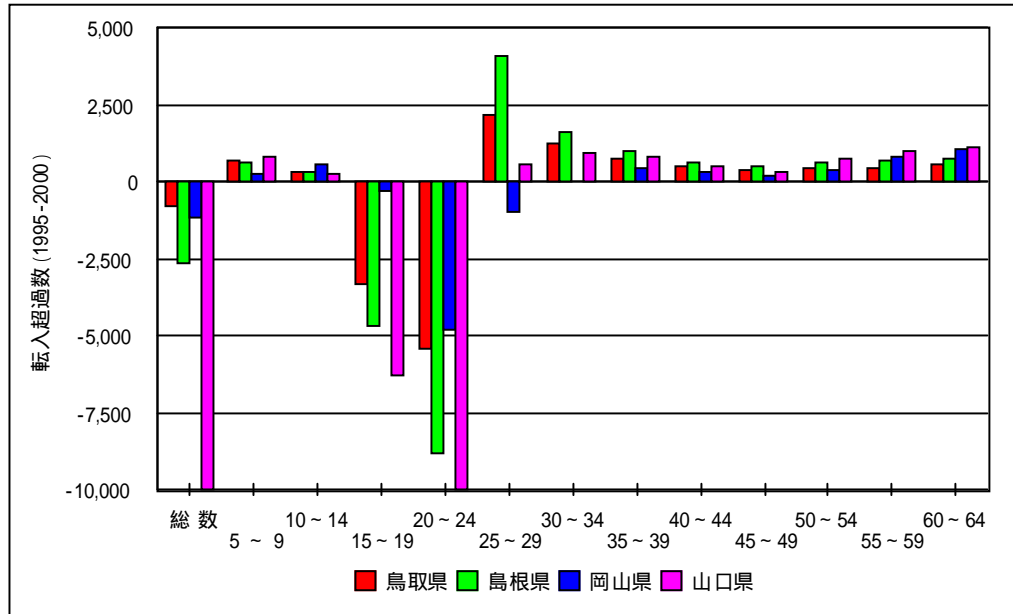
首都圏について、所得格差率(青の折れ線)と転入超過数(赤の棒グラフ)には高い相関が読み取れる。

3. 地域経済の認識：高齢化率



2000年から2005年にかけての伸びは、それぞれ首都圏が3.0、近畿圏が3.1、中国と四国地方が2.4ポイント

3. 地域経済の認識：人口純転入の比較



中国4県(広島県を除く)と四国4県について、1995年から2000年の5年間の、5歳階級別、転入超過数。

15 ~ 19歳の転出超過
県外の大学等への進学
20 ~ 24歳の転出超過
県外の企業への就職

この10年年代を除くと、ほとんどの年齢階層で各県とも転入が転出を上回っている。

このことは、地元への魅力ある進学先、雇用機会(特に魅力ある企業)が不足していることを意味する。

4 . 地域経済の基本構造

10月13日・20日

- テキストの第9章、pp.173-193
 - 1) 国民経済に比べての開放性の高さ
 - ・開放性とは何か？
 - ・このことが何に影響を与えるのか？
 - ・公共投資効果の漏れ
 - 2) 公共支出と移出の地域経済効果
 - ・地域経済における移出の重要性
 - ・A地域からB地域への移出は、B地域の移入
 - ・公共支出はただではない

地域経済のシステムを理解すること

5 . 地域経済の成長理論

- テキストの第10章、 pp.195-211

10月27日・11月10日

1) 地域経済の成長と発展とは？

- ・ 需要サイドからのアプローチ

ケインズ型の地域経済アレンジ版

→ 基盤産業と乗数効果

→ 基盤産業のとらえ方

- ・ 供給サイドからのアプローチ

新古典派生産関数の地域経済アレンジ版

→ 技術進歩、賃金格差、収益率格差

内生的成長理論

- ・ 需給調整型の考え方

6 . 産業構造と経済循環・波及効果

11月17日・24日

1) 産業連関表による地域産業構造

- ・地域経済(都道府県)における産業間の財・サービスの取引がどのようなになっているのか？
- ・産業間の連鎖効果は？
- ・産業別の特徴は？

2) 前方連関と後方連関

- ・投入物に依存する産業
 - 衣服産業は繊維産業の技術進歩から外部経済
- ・産出物の需要に依存する産業
 - 食料品製造業

テキスト第9章3節の展開

6 . 地域産業構造と経済波及効果

11月17日・24日

3) 漏れの存在

- ・域外からの調達
雇用、原材料、サービス需要
- ・地域経済の循環が不十分

4) 投資の経済波及効果

- ・イベントやテーマパークの波及効果は？
→ 生産誘発効果
- ・所得効果や雇用効果
- ・行列演算の必要性

7. 地域間格差と人口移動

12月1日・8日

- テキストの第11章、pp.213-232
 - 1) 地域格差の考え方
 - ・ 是正すべき格差と消滅しない格差
 - 2) 格差縮小の理論
 - ・ 新古典派的考え方
 - 3) 格差拡大の理論
 - ・ 収穫逡増の考え方、複雑系の理論
 - 4) 人口移動と格差の関係
 - ・ どちらが原因でどちらが結果か

8 . 特化と地域間交易、空間経済学

- テキストの第12章、pp.233-252

12月22日/1月12日

1) 比較優位の理論 (comparative advantage)

- ・ 役割分担の理論

2) 競争優位の考え方 (competitive advantage)

- ・ 優勝劣敗の理論

- ・ 産業クラスター, Michael Porter

3) 交易による便益

- ・ 本四架橋への応用

4) 国際地域経済への応用

- ・ 地域特化の理論と収穫逓増
- ・ 要素価格均等化定理

9 . 産業立地理論

- テキストの第6章、pp.101-119
 - 1) 工場立地の要因
 - 2) 古典的な立地モデル
 - 3) 商業施設の立地
 - 4) 商業施設の集積

10 . 地域振興と国土政策

- 1) 高度経済成長時代
1957(昭和32)年～1972(昭和47)年
・新産都市(水島、大分など)
- 2) 石油危機
1973(昭和48)年12月、第四次中東戦争
1979(昭和54)年、イラン革命
- 3) 低成長・安定成長時代: 地方の時代
地方への回帰、Uターン現象
・定住圏構想
・テクノポリス法(1983年)
- 4) バブル経済: 東京一極集中の時代
1986(昭和61)年～1990(平成2)年
・リゾート法(1987年)
- 5) ポストバブルの平成不況時代: 新産業創生
1991年～1999年
- 6) デフレスパイラル時代 → 地方分権、市町村合併
1999年～2005年

地域経済産業政策の変遷

(1) 産業の地方分散・拠点開発

(70年代～90年代半ば)

我が国経済の成長点(拠点)を地方に分散させ(地域から見ると地域外からの企業誘致)、拠点の波及効果により、周辺の地域経済を牽引するという考え方。

工業再配置法(72年～)

地方圏への工業の移転・分散

テクノポリス法(83年～98年)

地方圏におけるハイテク製造業の立地促進(26地域を指定)

頭脳立地法(88年～98年)

地方圏におけるソフトウェア等産業支援サービスの立地促進(26地域を指定)

地方拠点法(92年～)

地方圏におけるオフィス機能の立地促進(29地域を指定)

東北地方の電気機械工業、九州地方の半導体関連産業の立地など、地方圏における産業立地に一定の成果。

(2) 地域資源の活用

(90年代半ば～)

地域固有の産業資源を活用して、地域経済の内発的・自律的發展を図る考え方。

特定産業集積法(97年～)

金型等の産業集積の活性化(25地域を指定)

新事業創出促進法(98年～)

新事業創出のための総合的支援体制の整備

産業クラスター計画(01年～)

地域経済を支え、世界に通用する新事業が次々と展開される産業集積を形成

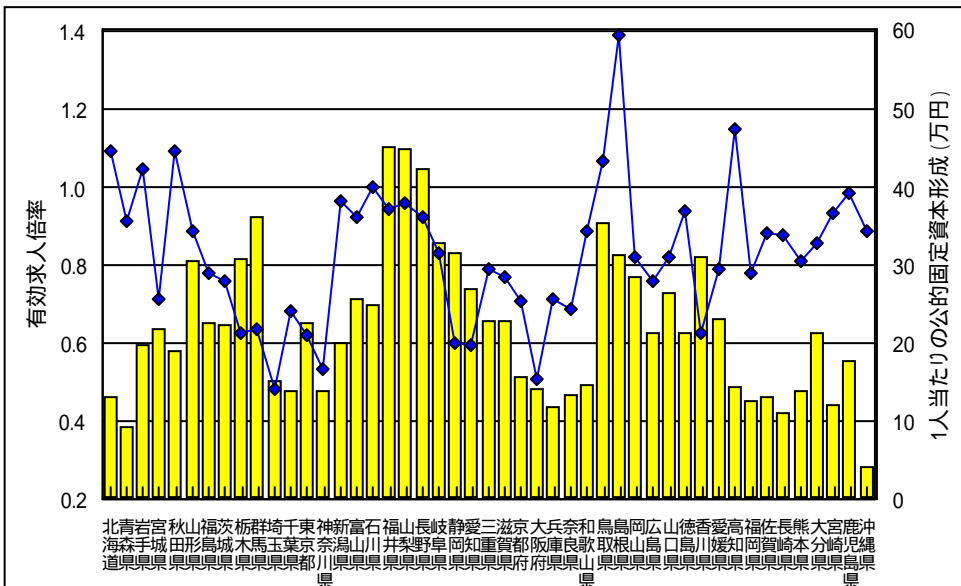
日本全体の経済が沈滞、工場立地が低迷し、また、経済のグローバル化の中で、国内企業が中国等へ移転し、企業誘致など、産業の地方分散・拠点開発の政策の実効性が減じた。

新事業創出促進法制定時に廃止

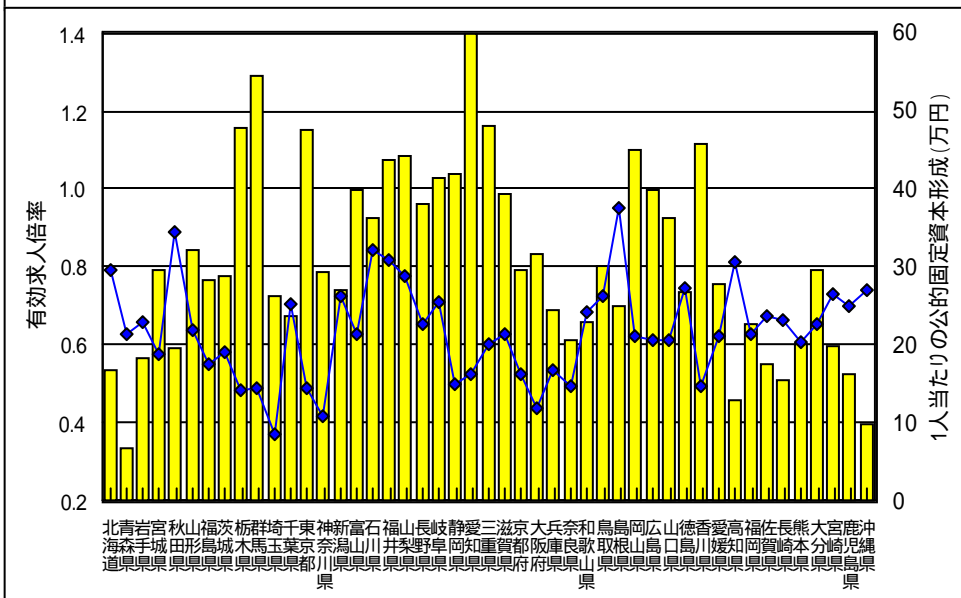
臨時措置法(平成19年6月までに廃止)

3. 地域経済の認識：求人倍率の比較

二〇〇〇年



二〇〇四年



左の図の折れ線は、人口当たりの公的資本形成額(万円)

2000年から2004年では、求人倍率が全般的に上昇している。しかし、地域によって、その様相は異なる。たとえば2000年で比較的高かった山陰地方は、2004年では相対的に低下している。の倍率が高い。景気回復期と言われている2004年では輸出産業の(特に輸送関係)の立地している地域の求人倍率が高い。群馬県や福井県はともに求人倍率が高い。他方、景気低迷期であった2000年は、公的支出に依存している地域の倍率が高く現れている。